

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【東淀川区】(受託者等:一)

		区の考え方等	
1	地域課題・ニーズ等の状況について	<p>(新たな担い手の参画とつながりの拡充、情報発信の強化)</p> <p>地域活動協議会の活動や運営については、認定要件を満たす水準にあるが、地域活動協議会がどのような仕組みの団体なのかについて35%(平成30年度末)の認知度であり、新たな取り組みや人材が集まるようになるには、まだまだ低いと考えている。要因としては、様々な媒体を用いて活動目的や内容を十分に発信できていないことと、担い手の固定化、高齢化、減少化により活動内容が固定化し、変化しているニーズへの確にこたえる活動となっていないことも挙げられる。</p> <p>(平成28年度区民アンケート:活動していることを知っている17.9%、聞いたことがある18.3%) (平成29年度区民アンケート:活動していることを知っている23.4%、聞いたことがある26.1%) (平成30年度区民アンケート:地活協という仕組みを知っている35.0%、知らない65.0%)</p> <p>地域活動協議会の活動や運営について、現状で満足あるいは精一杯という地域と、さらに一歩進めたいと考えている地域とで差が生じている。</p>	
2	当事業によりめざす状態	<p>校区等地域において、透明性のある会計と民主的な運営を基本とした開かれた地域活動協議会に、様々な活動主体が協働し自らの地域課題の解決に取り組み様々な媒体を活用した情報のやりとりが行われている状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅲ組織運営」ステージ2を完了(◎)し、過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	<p>【現在の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成状況の指標として◎の数をカウントした。 ステージ2 78/119 65.5% ステージ3 40/102 39.2% <p>(平成30年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ステージ2 76/119 63.9% ステージ3 42/102 41.2%
		<p>これまで地域活動に参加していなかった方達が、新たな担い手として地域活動を行っている状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅱつながりの拡充」ステージ2を完了(◎)し過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	<p>【現在の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 達成状況の指標として◎の数をカウントした。 ステージ2 32/68 47.1% ステージ3 19/68 27.9%
		<p>区内の企業・NPO・教育機関等が地域活動に地域住民の一員として参画している状態。</p> <p>全ての地域が「Ⅱつながりの拡充」ステージ2を完了(◎)し過半数の地域がステージ3完了(◎)。</p>	<p>(平成30年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ステージ2 36/68 52.9% ステージ3 20/68 29.4%
3	当事業の目標		
(1)	中長期の目標	<p>自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)のステージ2のうち、法人格の取得と地域公共人材の活用を除く12項目の達成</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>0/17地域 (11項目達成1地域、10項目達成4地域)</p>
		<p>新たな参加者、担い手が増えたと感じられる地域: 平成31年度末:17/17地域</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>令和元年度末:10/17地域 平成30年度末:10/17地域 平成29年度末:11/17地域 平成28年度末:8/17地域</p>
(2)	令和元年度目標		
	ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	<p>形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成かつ、ステージ2の12項目のうち、6項目を達成。(法人格の取得、地域公共人材の活用を除く)</p>	<p>【現在の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステージ1: 全て達成16地域 (監事による役員業務の業務監査を除く) 上記かつステージ2: 6項目以上達成14地域

		区の考え方等	
イ 利用者アンケート調査			
	(ア) 自律的な地域運営	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている割合	【現在の状況】 ○令和元年度 思う15.1%、やや思う49.2% ○平成30年度 思う18.2%、やや思う38.5% ○平成29年度 思う7.1%、やや思う34%
	(イ) 中間支援組織の活用	地域活動協議会が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合	【現在の状況】 ○令和元年度 感じる5.8%、ある程度感じる36.0% ○平成30年度 感じる7.6%、ある程度感じる38.5% ○平成29年度 感じる11.4%、ある程度感じる40.9%
4	地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<p>地域活動協議会としての認定要件を満たすために必要な機能については、設立後も継続的な地域の努力と中間支援組織や行政職員の支援・指導を受けながら、この6年で安定的に運営されている。</p> <p>しかしながら、運営や活動について中心的な役割を担っているのは、これまでの地域団体の会長等であることから既存事業の踏襲となりがちであり、形骸化がみられる地域が多い。</p> <p>当区では、地域活動協議会がステージ1を概ね自立的にできるようになったことを受け、平成27年度から中間支援組織の支援は地域活動協議会の補助金事務や運営への支援ではなく、情報発信や場づくり、自主財源の確保等の支援に切り替えている。地域活動協議会の構成団体へのアンケートでは、中間支援組織の支援に満足している回答が減少し、他区と比べても低いのは、こういった関わりの違いによるところが影響していると考えられる。</p>	
5	当事業による支援の方針	<p>補助金の適正な執行に関する事務手続きや、地域活動協議会の認定要件に関することについては、もともとスキルを持ち合わせている行政職員が審査・指導を行う。</p> <p>逆にまちづくりに関する知識や、地域での合意形成に必要なファシリテーションスキル、様々な主体を繋ぐことについて行政職員は不得意であり、地域づくりアドバイザーがその役割を担う。</p> <p>当区では、地域が必要とする情報を「あったらいいなこんな資料」として位置づけ、整理されていない各事業内容の棚卸や、引き継ぎ書として各地域活動協議会へ活用の支援を行うこととしている。</p>	
6	目標達成に向けた戦略	<p>現状で満足、あるいは精一杯であるという地域に対して、新たな人材の発掘や新たな取り組みを行うことは容易ではない。地域外との協働や連携、新たな関わりを必要としている地域をモデル的に集中して関わり、他の地活協を引率していく地域活動協議会を育てて行くことを基本戦略とする。ただし、相対的に総合評価の低い地域については、当然に十分な支援を行っていく。</p> <p>総じて、地域活動協議会設立当初の構成団体以外との新たな連携・協働が進んでいない地域が多いことから、繋がりの場づくりと情報発信力向上を地域づくりアドバイザーの主な支援の取組としていく。</p>	